

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		重度心身障害者医療費給付事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26131
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例・施行規則			
	小項目	3	障害者福祉の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		県の制度（１／２補助）として重度心身障害者の医療の給付に係る一部負担金を助成することで、障害者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。また、重度心身障害者医療費の申請を医療機関へ事務費を支払い代行してもらうことで、障害者の負担を軽減するものである。							
目的 ※何のために		重度心身障害者の経済的負担の軽減及び福祉の増進。							
対象 ※誰・何を対象に		身体障害者手帳１～３級、療育手帳マルＡ・Ａ・Ｂ、精神手帳１級、６５歳以上で後期高齢者医療制度の障害認定者 ※６５歳以上新規手帳取得は対象外。							
手段 ※どのように		対象者に係る医療費の一部負担金について、対象者に助成金を支給する。							
成果 ※何を求めるか		障害者が経済的負担なく医療を受けることができる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（							

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		重度心身障害者医療費の支給所得制限（新規資格取得者のみ）	重度心身障害者医療費の支給所得制限（全受給者） 現物給付の県内医療機関等への拡大	重度心身障害者医療費の支給	重度心身障害者医療費の支給		
事業費	予算（現額）	302,306,000	282,746,000	294,879,000	288,743,000		
	決算額	269,334,037	273,855,743	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	127,495,074	140,950,000	135,962,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	2,999,892	0		
	一般財源	141,838,963	141,828,254	153,929,000	152,781,000		
人件費	従事職員数（人）	1.03	1.09	0.99	0.99		
	人件費相当試算※	7,994,772	8,577,817	8,114,423	8,114,423		
総事業費試算		277,328,809	282,433,560	302,993,423	296,857,423		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	対象者数	目標値	人						
		実績値		2,794.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		対象者数のため目標は設定できない。/年度末の対象者数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	事務手数料申請件数	目標値	件						
		実績値		53,490.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請件数のため目標は設定できない。 / 実申請件数						
	実績値の算出式								
成果指標 2	医療費請求件数	目標値	件						
		実績値		73,855.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請件数のため目標は設定できない。 / 医療費請求件数						
	実績値の算出式								
成果指標 3	医療費助成額	目標値	百万円						
		実績値		262.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請に基づき助成するため目標は設定できない。 / 医療費助成額の合計						
	実績値の算出式								
成果指標 4	事務手数料支払額	目標値	千円						
		実績値		3,318.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請により事務手数料を支払するため目標は設定できない。 / 事務手数料支払額の合計						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	平成27年1月1日から、65歳以上で新規に手帳を取得した方は対象外としたため、それ以降は対象者数が減少傾向にある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	令和4年度は、医療費の請求件数が増加した。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	所得審査において、マイナンバーを利用した情報連携により他市町村から所得情報を取得できるようにし、事務の効率化を図ることができた。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	令和4年10月から、現物給付の対象医療機関を県内全域に拡大し、市民の利便性の向上を図る。 現物給付対象拡大に伴い償還払い申請件数の減少が見込まれ、医療費助成に係る職員の審査・支払 等の事務効率化が期待できる。
達成状況及び その効果	現物給付の対象医療機関を県内全域に拡大したことで償還払い申請件数は減少し、医療費助成金 の支払い事務は効率化できた。しかし、高額療養費等の他法負担等の確認に、時間を要すること になった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	重度心身障害者医療費給付事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		障害者の経済的支援を図るため、今後も重度心身障害者医療費給付事業を 継続する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な 改善、業務の効率化を図るため の改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な 改善、業務の効率化を図るため の改善)	

8. 評価指標グラフ

